

前記画像表示装置は、複数の有効ラインが定められており、該複数の有効ラインのうちの2本以上の有効ライン上において同時にリーチ状態が発生可能に構成されているとともに、前記複数の有効ラインのうちのいずれかにおいて特定の表示態様が表示結果として導出表示された場合に、前記可変入賞球装置を第1の状態に制御可能となるように定められており、

前記可変表示制御手段は、前記リーチ状態が発生する場合に、そのリーチ状態となる有効ライン上の所定の可変表示部について前記識別情報の表示に加えて目印画像表示を行なうための目印表示データをセットする処理を行なうことを特徴とする、遊技機。

【請求項2】前記画像表示装置は、前記可変表示部がマトリックス状に配列されているとともに、前記有効ラインが行方向有効ラインと列方向有効ラインとを含んでいることを特徴とする、請求項1に記載の遊技機。

【請求項3】前記複数の可変表示部により表示結果として導出表示された識別情報は、いずれも複数の前記有効ライン上に位置していることを特徴とする、請求項1に記載の遊技機。

【請求項4】前記画像表示装置は、前記複数の可変表示部個々について表示結果として有効な識別情報を1つ表示することを特徴とする、請求項1～請求項3のいずれかに記載の遊技機。

(2) 本件訂正に係るもの((1)との相違部分には下線を付す。)

【請求項1】遊技領域に遊技球を打込んで遊技が行なわれる遊技機であつて、

複数種類の識別情報を画像表示可能な可変表示部を複数有する画像表示装置と、

前記遊技領域に打込まれた遊技球が入賞可能な始動入賞口と、
前記遊技領域に設けられ、遊技者にとって有利な第1の状態と遊技者にとって不利な第2の状態とに変化可能な可変入賞球装置と、

前記始動入賞口に遊技球が入賞したことを条件として前記複数の可変表示部の表示結果を導出表示させるための可変表示制御を開始させた後、時期を異ならせて表示結果を導出表示させる制御を行なう可変表示制御手段とを含み、

前記画像表示装置は、複数の有効ラインが定められており、該複数の有効ラインのうちの2本以上の有効ライン上において同時にリーチ状態が発生可能に構成されているとともに、前記複数の有効ラインのうちのいずれかにおいて特定の表示態様が表示結果として導出表示された場合に、前記可変入賞球装置を第1の状態に制御可能となるように定められており、

前記可変表示制御手段は、前記可変表示制御を開始させた後、先に表示結果が確定するリーチ状態と後に表示結果が確定するリーチ状態とが発生する場合に、表示結果が確定する順番の来た前記リーチ状態の有効ライン上の所定の可変表示部について前記識別情報の表示に加えて順次目印画像表示を行なうための目印画像表示データをセットする処理を行なうことを特徴とする、遊技機。

【請求項2】前記画像表示装置は、前記可変表示部がマトリックス状に配列されているとともに、前記有効ラインが行方向有効ラインと列方向有効ラインとを含んでいることを特徴とする、請求項1に記載の遊技機。

【請求項3】前記複数の可変表示部により表示結果として導出表示された識別情報は、いずれも複数の前記有効ライン上に位置していることを特徴とする、請求項1に記載の遊技機。

【請求項4】前記画像表示装置は、前記複数の可変表示部個々について表示結果として有効な識別情報を1つ表示することを特徴とする、請求項1～請求項3のいずれかに記載の遊技機。

3 本件決定の理由の要旨

本件決定は、本件発明の要旨を、本件訂正請求に係る本件明細書の特許請求の範囲記載のとおりと認定した上、本件発明1は、特開平2-299679号公報(以下「刊行物1」という。)、特開平4-90777号公報(以下「刊行物2」という。)に記載された発明に基づいて当業者が容易に発明をすることができたものであり、本件発明2～4は、いずれも、刊行物1、2及び実願昭62-57954号(実開昭63-163877号)のマイクロフィルムに記載された発明に基づいて当業者が容易に発明をすることができたものであるから、本件発明1～4は、特許法29条2項の規定により特許を受けることができないものであり、本件特許は拒絶の査定をしなければならない特許出願に対してされたものであるから、特許

法等の一部を改正する法律（平成6年法律第116号）附則14条の規定に基づく、特許法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める政令（平成7年政令第205号）4条2項の規定により取り消されるべきものであるとした。

第3 原告主張の決定取消事由

本件決定が、本件発明の要旨を本件訂正請求に係る本件明細書の特許請求の範囲記載のとおりと認定した点は、訂正審決の確定により特許請求の範囲が上記のとおり訂正されたため、誤りに帰したことになる。本件決定は本件発明の要旨の認定を誤った違法があり、取り消されなければならない。

第4 被告の主張

訂正審決により本件明細書の特許請求の範囲が上記のとおり訂正されたことは認める。

第5 当裁判所の判断

訂正審決により本件明細書の特許請求の範囲が上記のとおり訂正されたことは当事者間に争いがなく、本件訂正によって、本件明細書の特許請求の範囲は減縮されたことが明らかである。

そうすると、本件決定が本件発明の要旨を本件訂正請求に係る本件明細書の特許請求の範囲記載のとおりと認定したことは、結果的に本件発明の要旨の認定を誤ったこととなり、この誤りが本件決定の結論に影響を及ぼすことは明らかであるから、本件決定は取消しを免れない。

よって、原告の請求は理由があるからこれを認容し、訴訟費用の負担につき行政事件訴訟法7条、民事訴訟法61条を適用して、主文のとおり判決する。

東京高等裁判所第13民事部

裁判長裁判官	篠	原	勝	美
裁判官	岡	本		岳
裁判官	長	沢	幸	男